

2007年度京都市予算編成に対する要求書の概要

2006年11月15日

日本共産党京都市会議員団

来年度の予算編成に向けて

今年度の市民負担増はまさに雪だるま式に増加している。さらに市民合意のないまま家庭ごみ有料化まで強行され、市民生活を脅かす一方で、市職員の犯罪・不祥事は後を絶たず、市民の怒りは広がっている。来年度は定率減税の全廃、高齢者医療制度の実施などさらなる負担増が予定されている。来年度の京都市財政の収支見通しでは、財源不足額355億円とし、局裁量枠の圧縮を引き続き行うことを明らかにしているが、市民サービスのこれ以上の切捨ては許されない。市民生活を守り、福祉の向上に努める地方自治体の役割の発揮を正面から求める。

新たな三位一体の改革による地方切捨てに対抗する

行革推進法に基づく職員削減や地方交付税の大幅削減など、地方自治体に対する攻撃は新たな段階をむかえている。三位一体の改革も財源移譲とは名ばかりで地方自治体の負担をいっそう増やす方向がさらに強化されようとしている。この点では一致点で共同し政府に対して声を上げる。

要求項目について

全248項目、新規は 印46項目

予算編成方針の大本からの転換を求める

市民のくらし・福祉を守ることを最優先とする市政運営を行うこと。中小企業を支援し京都地域経済の再生と活性化を図ること。

職員の犯罪・不祥事を根絶すること。いっさいの同和特別扱いを中止し、市民に信頼される市政に転換すること。

京都高速道路計画等、ムダな大型開発を凍結・撤回し、焼却灰溶融炉建設など不要不急の計画を中止すること。

地方財源の削減をすすめる新たな「三位一体改革」に反対し、自主財源拡充と地方自治の拡大をすすめること。

新規項目の特徴

- (重点) 医療制度「改革」の抜本的見直しを求める 労働法制の遵守、正規雇用拡大
家庭ごみ有料化中止、ごみ減量を市民合意ですすめること
市職員の犯罪・不祥事を根絶し市民に信頼される市政に転換すること

(分野別)

障害者、医療、介護、生活保護で独自の負担軽減措置の拡充	18,24,25,26,56,57,60
教育改革の先取りに歯止めを	70,71,71,73,81
たけうち倒産・原油高など実態を踏まえ	118,119